

第 8 1 号議案

令和 5 年度大村市工業用水道事業決算の認定について

地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定に基づき、令和 5 年度大村市工業用水道事業の決算を認定に付する。

令和 6 年 9 月 2 日提出

大村市長 園 田 裕 史

令和5年度

大村市工業用水道事業決算書

目 次

1 事業報告書	頁
1 概 況	1
2 工 事	3
3 業 務	4
4 会 計	5
2 決算書類	
令和5年度大村市工業用水道事業決算報告書	7
令和5年度大村市工業用水道事業損益計算書	12
令和5年度大村市工業用水道事業剰余金計算書	13
令和5年度大村市工業用水道事業欠損金処理計算書	16
令和5年度大村市工業用水道事業貸借対照表	17
3 決算附属書類	
令和5年度大村市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	23
収益費用明細書	24
固定資産明細書	27
企業債明細書	29

1 事業報告書

令和5年度大村市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度は、給水先企業4社に対し、年間3,026,689^m（対前年度比174,724^m、6.1ポイント増）を給水しました。

建設改良工事については、工水畠中水源電気設備工事や工水坂口NO.5及び池田NO.4送水ポンプ更新工事等を実施しました。

経理の状況については、令和6年2月から主な給水先企業への契約水量が増加したこと等により、総収益250,880千円（金額は、消費税及び地方消費税を除く。以下同じ。）で、前年度と比較すると33,513千円（15.4%）の増加となりました。総収益から総費用を差し引いた結果、21,332千円の当年度純損失が生じ、累積欠損金は440,244千円となりました。

今後の事業経営につきましては、引き続き施設の維持管理に万全を期し、工業用水道の安定供給に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、92.00%（前年度比8.35ポイント増）となりましたが、健全経営の水準とされる100%を下回る状況が続いています。

流動比率については、100%を上回っている状況であり、短期的な支払能力は問題ありません。

企業債残高対給水収益比率については、過去の大型事業費を企業債で賄ってきたため非常に高い比率となっており料金収入の約8.6倍の企業債残高を抱える状況です。

給水原価については、54.91円で前年度から12.07円減少しました。

施設利用率については、73.71%（前年度比2.35ポイント増）となっており、施設を効率的に利用できている状況です。

管路経年化率については、法定耐用年数に達した管路が現在ありませんが、今後、耐用年数を迎える管路が増え多額の更新費用がかかるため、費用の平準化を図り、計画的な施設更新を行っていく必要があります。

<経営指標の推移>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	84.09%	84.05%	86.44%	83.65%	92.00%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	275.07%	320.79%	348.15%	296.34%	369.55%
企業債残高対給水収益比率 $(\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100)$	814.93%	862.47%	951.18%	972.62%	861.19%
給水原価 $(\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}})$	61.77円	63.19円	60.64円	66.98円	54.91円
施設利用率 $(\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100)$	85.07%	85.05%	88.90%	71.36%	73.71%
管路経年化率 $(\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100)$	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決（認定）年月日
第100号	令和4年度大村市工業用水道事業決算の認定について	令和5年9月5日	令和5年9月29日
第27号	令和6年度大村市工業用水道事業会計予算	令和6年2月22日	令和6年3月22日

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

職 種	管理者	次長	課長	職員	合計
令和5年3月31日現在職員数	0	0	0	2	2
令和5年3月31日(前年度)退職者	0	0	0	0	0
本年度中に昇格並びに職名変更	0	0	0	0	0
本年度中に転入した職員数	0	0	0	0	0
本年度中に転出した職員数	0	0	0	0	0
本年度中に支弁を変更した職員数	0	0	0	0	0
令和6年3月31日現在職員数	0	0	0	2	2
本年度中に退職した職員数	0	0	0	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

建設改良工事の概況

財源	工種	工 事 名	工 事 量	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
起債 自己	工事	工水島中水源電気設備工事	工水島中水源電気設備工事 1式 引込開閉器盤 1面 取水ポンプ制御盤 1面 計装テレメータ盤 1面 島中水源テレメータ装置 1組 テレメータ盤5機能増設 1式 入出力処理装置盤機能増設 1式 中央監視制御装置機能増設 1式 島中水源取水流量計 1組 島中水源取水井水位計 1組 据付、配線、配管、試験 1式 その他必要な工事 1式	75,350,000	R4.9.15	R5.11.20	株式会社 九州日立 長崎支社
自己	委託	今富橋架替に伴う上下水道管移設 工事設計業務委託	水道管路設計 N=1式 開削工法小口径新設詳細設計 L=52.6m 橋上部工詳細設計 N=1橋	2,350,700	R5.6.1	R6.3.15	パシフィックコンサルタンツ 株式会社 長崎事務所
起債 自己	工事	工水坂口No.5及び池田No.4送水ポンプ 更新工事	送水ポンプ更新工事 工水坂口No.5送水ポンプ 1式 ポンプ(口径Φ150、吐出力2.13m ³ /min、 全揚程15.4m) 電動機(出力90kW) フライホイール 共通ベース 工水池田No.4送水ポンプ 1式 ポンプ(口径Φ150、吐出力2.13m ³ /min、 全揚程8.1m) 電動機(出力45kW) フライホイール 共通ベース	52,250,000	R5.8.3	R6.3.22	株式会社 菅原 福岡営業所
自己	委託	JR近接施工(上内田水源)に伴う FEM解析業務委託	FEM解析 N=1式	4,939,000	R5.11.13	R6.3.11	JR九州コンサルタンツ (株)
起債 自己	工事	島中水源地場内整備工事	場内整備工 L=36.8m フェンス設置 N=1箇所 門扉設置 N=3基 車止設置 A=60m ² コンクリート舗装工 L=44m 地先境界ブロック撤去設置 A=52m ² 薄層カラー舗装工	5,360,300	R5.11.30	R6.3.22	有限会社 金井建設
起債 自己	その他	固定資産購入	用地 972.28m ²	25,279,280			
自己	その他	固定資産購入	深井戸用水中ポンプ N=2台 水中渦巻ポンプ N=1台 空調機 N=2組	4,903,800			
				170,433,080			

3 業 務

(1) 業務量

事項	令和5年度	令和4年度	比較	
	(A)	(B)	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
(1) 年度末給水事業所数	4事業所	4事業所	0事業所	100.0 %
(2) 計量分年間有収水量	3,026,689m ³	2,851,965m ³	174,724m ³	106.1 %
(3) 料金算定分年間有収水量	3,873,518m ³	3,259,795m ³	613,723m ³	118.8 %
(4) 一日平均(実質)給水量	8,270m ³	7,814m ³	456m ³	105.8 %
(5) 年度末契約水量	10,770m ³ /日	10,500m ³ /日	270m ³ /日	102.6 %

(2) 事業収入に関する事項

() は、税込決算額

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
工業用水道 事業収益	250,879,600 円 (272,578,155) 円	100.0 %	217,366,641 円 (248,594,984) 円	100.0 %	33,512,959 円	115.4 %
営業収益	174,952,620 円 (192,447,882) 円	69.7 %	160,341,400 円 (175,093,930) 円	73.8 %	14,611,220 円	109.1 %
営業外収益	75,482,382 円 (79,685,675) 円	30.1 %	57,025,241 円 (73,501,054) 円	26.2 %	18,457,141 円	132.4 %
特別利益	444,598 円 (444,598) 円	0.2 %	0 円 (0) 円	0.0 %	444,598 円	皆増

(3) 事業費に関する事項

() は、税込決算額

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
工業用水道 事業費用	272,211,268 円 (283,992,183) 円	100.0 %	259,856,744 円 (272,176,701) 円	100.0 %	12,354,524 円	104.8 %
営業費用	256,690,503 円 (268,472,409) 円	94.3 %	243,658,611 円 (257,146,013) 円	93.8 %	13,031,892 円	105.3 %
営業外費用	15,520,765 円 (15,519,774) 円	5.7 %	16,198,133 円 (15,030,688) 円	6.2 %	△ 677,368 円	95.8 %
特別損失	0 円 (0) 円	0.0 %	0 円 (0) 円	0.0 %	0 円	0.0 %

4 会 計

(1) 企業債の概況

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	残 高 内 容	
	円	円	円	円		円
財 務 省	211,084,746	0	27,607,460	183,477,286	平成10年度	61,605,537
					平成11年度	13,229,461
					平成12年度	14,351,128
					平成18年度	26,906,439
					平成19年度	67,384,721
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,223,772,208	158,200,000	58,766,066	1,323,206,142	平成10年度	25,354,039
					平成11年度	4,872,776
					平成12年度	10,547,662
					平成18年度	37,134,196
					平成19年度	137,739,779
					平成20年度	49,347,936
					平成23年度	31,209,754
					平成30年度	9,700,000
					令和元年度	284,200,000
					令和2年度	156,700,000
					令和3年度	215,700,000
					令和4年度	202,500,000
					令和5年度	158,200,000
合 計	1,434,856,954	158,200,000	86,373,526	1,506,683,428		

(2) 一時借入金の概況

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備 考
円	円	円	
0	0	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金等の使途について

- イ 営業外収益の他会計補助金15,948,894円については、工業用水道建設事業分として償還利息に15,519,774円（特定収入以外）、基礎年金拠出金に429,120円（特定収入以外）に充当した。
- ロ 営業外収益の消費税及び地方消費税還付加算金10,900円については、業務費及び総係費（課税仕入れ）に10,900円（特定収入）充当した。
- ハ 資本的収入の他会計補助金74,022,737円については、工業用水道建設事業分として償還元金に68,841,370円（特定収入）と5,181,367円（特定収入以外）に充当した。

2 決算書類

令和5年度大村市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道 事業収益	円 277,782,000	円 0	円 0	円 277,782,000
第1項 営業収益	191,997,000	0	0	191,997,000
第2項 営業外収益	85,782,000	0	0	85,782,000
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000

支出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額
第1款 工業用水道 事業費用	円 410,676,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 410,676,000	円 0
第1項 営業費用	391,019,000	0	0	0	0	391,019,000	0
第2項 営業外費用	18,654,000	0	0	0	0	18,654,000	0
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 272,578,155	円 △ 5,203,845	
192,447,882	450,882	(うち仮受消費税及び地方消費税 17,495,262円)
79,685,675	△ 6,096,325	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,439円)
444,598	441,598	

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 410,676,000	円 283,992,183	円 0	円 126,683,817	
391,019,000	268,472,409	0	122,546,591	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,781,906円)
18,654,000	15,519,774	0	3,134,226	
3,000	0	0	3,000	
1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継次 繰越 費 超過 額 当 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	338,789,000	0	338,789,000	125,900,000	0
第1項 企業債	252,300,000	0	252,300,000	125,900,000	0
第2項 補助金	74,024,000	0	74,024,000	0	0
第3項 工事負担金	12,464,000	0	12,464,000	0	0
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算				額	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	357,781,000	0	0	0	357,781,000	126,375,000
第1項 建設改良費	269,406,000	0	0	0	269,406,000	126,375,000
第2項 企業債償還金	86,375,000	0	0	0	86,375,000	0
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 24,583,869円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
464,689,000	232,222,737	△ 232,466,263	
378,200,000	158,200,000	△ 220,000,000	
74,024,000	74,022,737	△ 1,263	
12,464,000	0	△ 12,464,000	
1,000	0	△ 1,000	

継 続 費 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額		
円	円	円	円	円	円	
0	484,156,000	256,806,606	152,200,000	0	152,200,000	75,149,394
0	395,781,000	170,433,080	152,200,000	0	152,200,000	73,147,920 (うち仮払消費税 及び地方消費税 13,195,800円)
0	86,375,000	86,373,526	0	0	0	1,474
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

調整額 9,917,640円、過年度分損益勘定留保資金 14,666,229円 で補填した。

令和5年度大村市工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	174,952,620		
(2) 工事負担金	<u>0</u>	174,952,620	
2 営業費用			
(1) 取水及び送水費	109,393,216		
(2) 業務及び総係費	25,030,220		
(3) 減価償却費	99,623,183		
(4) 資産減耗費	<u>22,643,884</u>	<u>256,690,503</u>	
営業損失			81,737,883
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,999		
(2) 他会計補助金	15,948,894		
(3) 長期前受金戻入	59,487,040		
(4) 雑収	<u>42,449</u>	75,482,382	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,519,774		
(2) 雑支出	<u>991</u>	<u>15,520,765</u>	<u>59,961,617</u>
経常損失			21,776,266
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>444,598</u>	444,598	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>444,598</u>
当年度純損失			21,331,668
前年度繰越欠損金			418,912,623
その他未処分利益剰余金			
変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>440,244,291</u></u>

令和5年度大村市工業用水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本		
		他会計補助金	国庫補助金	県補助金
前年度末残高	円 20,000,000	円 156,486,959	円 60,335,231	円 367,797,362
前年度処分数額	0	0	0	0
議会の議決による処分数額	0	0	0	0
処分後残高	20,000,000	156,486,959	60,335,231	367,797,362
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	20,000,000	156,486,959	60,335,231	367,797,362

余 金				資 本 合 計
剩	余	金	欠 損 金	
工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剩 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	
円	円	円	円	円
5,802,239	2,756,117	593,177,908	△ 418,912,623	194,265,285
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,802,239	2,756,117	593,177,908	0 (繰越欠損金) △ 418,912,623	194,265,285
0	0	0	△ 21,331,668	△ 21,331,668
0	0	0	△ 21,331,668	△ 21,331,668
5,802,239	2,756,117	593,177,908	(当年度未処理欠損金) △ 440,244,291	172,933,617

令和5年度大村市工業用水道事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	20,000,000	593,177,908	△ 440,244,291
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	20,000,000	593,177,908	(繰越欠損金) △ 440,244,291

令和5年度大村市工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			182,981,385		
ロ 建 物	184,286,709				
減価償却累計額	<u>△ 113,999,344</u>		70,287,365		
ハ 構 築 物	2,653,419,692				
減価償却累計額	<u>△ 1,357,950,129</u>		1,295,469,563		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,508,283,581				
減価償却累計額	<u>△ 872,852,354</u>		635,431,227		
ホ 船 舶	310,000				
減価償却累計額	<u>△ 294,500</u>		15,500		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,040,900				
減価償却累計額	<u>△ 1,192,155</u>		1,848,745		
ト 建 設 仮 勘 定			<u>42,386,000</u>		
有形固定資産合計				2,228,419,785	
(2) 無形固定資産					
イ ソ フ ト ウ エ ア			<u>0</u>		
無形固定資産合計				<u>0</u>	
固定資産合計					2,228,419,785
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			626,664,768		
(2) 未 収 金			4,348,859		
(3) 保 管 有 価 証 券			0		
(4) 貯 蔵 品			2,618,291		
(5) 前 払 金			<u>0</u>		
流動資産合計					<u>633,631,918</u>
資 産 合 計					<u><u>2,862,051,703</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,417,305,524</u>		
	企 業 債 合 計		1,417,305,524	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>14,171,360</u>		
	引 当 金 合 計		<u>14,171,360</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,431,476,884
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>89,377,904</u>		
	企 業 債 合 計		89,377,904	
(2)	未 払 金		77,629,859	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	986,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>200,000</u>		
	引 当 金 合 計		1,186,000	
(4)	預 り 金		3,264,369	
(5)	預り保証有価証券		<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計			171,458,132
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,145,730,911	
(2)	長 期 前 受 金		<u>△ 1,059,547,841</u>	
	収 益 化 累 計 額			
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,086,183,070</u>
	負 債 合 計			<u><u>2,689,118,086</u></u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			20,000,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	156,486,959		
	ロ 国 庫 補 助 金	60,335,231		
	ハ 県 補 助 金	367,797,362		
	ニ 工 事 負 担 金	5,802,239		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,756,117</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		593,177,908	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>440,244,291</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>440,244,291</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>152,933,617</u>
	資 本 合 計			<u>172,933,617</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,862,051,703</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 12～38年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 船舶 5年
 - 工具・器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は881,919,214円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金984,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金205,000円を取り崩している。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（20,919,474円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 決算附属書類

令和5年度大村市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は損失)	△ 21,331,668
減価償却費	99,623,183
固定資産除却費	22,643,884
過年度損益修正損の固定資産関係分	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 444,598
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 5,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 59,487,040
受取利息及び配当金	△ 3,999
支払利息	15,519,774
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	12,209,823
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,193,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	3,139,369
小計	13,672,224
利息及び配当金の受取額	3,999
利息の支払額	△ 15,519,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,843,551

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 157,237,280
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
県補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	70,744,577
負担金による収入	0
寄附金による収入	0
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,492,703

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,373,526
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,826,474

資金増加額(又は減少額)	△ 16,509,780
資金期首残高	643,174,548
資金期末残高	626,664,768

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道 事業収益				円 250,879,600		
	営業収益			174,952,620		
		給水収益			174,952,620	
			水道料金		174,952,620	
		工事負担金			0	
			工事負担金		0	
		営業外収益				75,482,382
	受取利息及び配当金				3,999	
			預金利息		3,999	
	他会計補助金				15,948,894	
			他会計補助金		15,948,894	
	長期前受金戻入				59,487,040	
			長期前受他会計補助金戻入		24,810,496	
			長期前受国庫補助金戻入		16,351,289	
			長期前受工事負担金戻入		153,922	
			長期前受県補助金戻入		18,171,333	
	雑収益				42,449	
		雑収益		42,449		
	特別利益				444,598	
		固定資産売却益			0	
			固定資産売却益		0	
		過年度損益修正益			0	
			過年度損益修正益		0	
その他特別利益				444,598		
	退職給付引当金戻入益		444,598			
収益合計				250,879,600		

(費用)

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業費用	営業費用			円 272,211,268		
				256,690,503		
		取水及び送水費		109,393,216		
			給料	4,539,600	予算額 4,539,600円	
			手当	(1,869,869) 1,869,869	予算額 2,801,960円	
			賞与引当金繰入額	618,000	予算額 618,000円	
			法定福利費	1,380,259	予算額 1,380,259円	
			法定福利費			
			引当金繰入額	127,000	予算額 127,000円	
			報償費	50,000		
			備用品費	1,112,972		
			材料費	265,620		
			光熱水費	32,710		
			動力費	62,033,067		
			修繕費	8,768,800		
			通信運搬費	2,312,727		
			手数料	180,000		
			委託料	25,953,702		
			補償費	86,590		
			薬品費	62,300		
			業務及び総係費		25,030,220	
				給料	3,028,800	予算額 3,028,800円
				手当	(1,061,718) 1,061,718	予算額 1,591,088円
				賞与引当金繰入額	368,000	予算額 368,000円
				退職給付費	1,386,904	予算額 1,913,000円
				法定福利費	783,931	予算額 783,931円
				法定福利費		
				引当金繰入額	73,000	予算額 73,000円
				旅費	80,368	
				備用品費	0	
				被服費	0	
				燃料費	0	
				手数料	0	
				保険料	706,586	
				委託料	16,817,222	
				賃借料	33,822	
				負担金	689,869	
				食糧費	0	
				研修費	0	
				減価償却費		99,623,183
				有形固定資産		
				減価償却費	99,240,518	
				無形固定資産		
				減価償却費	382,665	
				資産減耗費		22,643,884
				固定資産除却費	22,643,884	
				たな卸資産減耗費	0	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			15,520,765	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		15,519,774	
			企業債利息	15,519,774	
			他会計借入金利息	0	
		雑支出		991	
			雑支出	991	
	特別損失			0	
		固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
		その他特別損失		0	
			その他特別損失	0	
費用合計				272,211,268	

※手当の上段（ ）は、職員に係る児童手当を除く手当の額である。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	157,702,105	25,279,280	0	182,981,385
施 設 用 地	157,702,105	25,279,280	0	182,981,385
建 物	191,981,950	6,398,000	14,093,241	184,286,709
施 設 用 建 物	191,981,950	6,398,000	14,093,241	184,286,709
構 築 物	2,614,407,992	39,011,700	0	2,653,419,692
原 水 設 備	1,794,019,852	0	0	1,794,019,852
配 水 設 備	639,598,905	26,734,000	0	666,332,905
そ の 他 構 築 物	180,789,235	12,277,700	0	193,066,935
機 械 及 び 装 置	1,394,458,064	140,200,000	26,374,483	1,508,283,581
電 気 設 備	837,980,658	68,500,000	0	906,480,658
ポ ン プ 設 備	519,552,291	50,562,000	26,374,483	543,739,808
そ の 他 機 械 及 び 装 置	22,485,714	21,138,000	0	43,623,714
計 測 設 備	14,439,401	0	0	14,439,401
船 舶	310,000	0	0	310,000
工 具 器 具 及 び 備 品	3,344,900	1,396,000	1,700,000	3,040,900
建 設 仮 勘 定	97,433,700	6,627,000	61,674,700	42,386,000
合 計	4,459,638,711	218,911,980	103,842,424	4,574,708,267

(2) 無形固定資産明細

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 額
	円	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	382,665	0	0	382,665
計	382,665	0	0	382,665

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高	
円	円	円	円	
0	0	0	182,981,385	
0	0	0	182,981,385	
4,148,966	5,136,960	113,999,344	70,287,365	
4,148,966	5,136,960	113,999,344	70,287,365	
51,384,985	0	1,357,950,129	1,295,469,563	
34,435,366	0	1,083,472,716	710,547,136	
13,174,298	0	153,995,976	512,336,929	
3,775,321	0	120,481,437	72,585,498	
43,706,567	12,771,880	872,852,354	635,431,227	
26,320,306	0	543,593,196	362,887,462	
16,427,496	12,771,880	300,759,838	242,979,970	
35,677	0	21,212,730	22,410,984	
923,088	0	7,286,590	7,152,811	
0	0	294,500	15,500	
0	1,615,000	1,192,155	1,848,745	
0	0	0	42,386,000	
99,240,518	19,523,840	2,346,288,482	2,228,419,785	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
0	企業会計システム関連
0	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	当年度償還高(円)	償還高累計(円)	未償還残高(円)	発行価額(円)	利率	償還終期	借入先
建設改良等 企業債	H12.3.24	295,700,000	14,650,263	234,094,463	61,605,537	295,700,000	2.00%	R10.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H12.3.24	63,500,000	3,146,066	50,270,539	13,229,461	63,500,000	2.00%	R10.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H12.3.30	422,500,000	24,854,464	397,145,961	25,354,039	422,500,000	2.00%	R7.3.20	機構
建設改良等 企業債	H12.3.30	81,200,000	4,776,763	76,327,224	4,872,776	81,200,000	2.00%	R7.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.3.22	91,000,000	5,141,418	80,452,338	10,547,662	91,000,000	1.70%	R8.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.3.26	57,500,000	2,735,537	43,148,872	14,351,128	57,500,000	1.60%	R11.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H19.3.23	82,400,000	4,220,460	45,265,804	37,134,196	82,400,000	2.10%	R14.3.20	機構
建設改良等 企業債	H19.3.26	50,000,000	2,153,181	23,093,561	26,906,439	50,000,000	2.10%	R17.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H20.3.25	116,500,000	4,922,413	49,115,279	67,384,721	116,500,000	2.00%	R18.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H20.3.25	275,800,000	13,836,619	138,060,221	137,739,779	275,800,000	2.00%	R15.3.20	機構
建設改良等 企業債	H21.3.25	90,600,000	4,465,716	41,252,064	49,347,936	90,600,000	1.80%	R16.3.20	機構
建設改良等 企業債	H24.3.27	41,000,000	1,470,626	9,790,246	31,209,754	41,000,000	1.70%	R24.3.20	機構
建設改良等 企業債	H31.3.28	9,700,000	0	0	9,700,000	9,700,000	0.40%	R41.3.20	機構
建設改良等 企業債	R1.11.28	75,600,000	0	0	75,600,000	75,600,000	0.20%	R41.9.20	機構
建設改良等 企業債	R2.3.30	208,600,000	0	0	208,600,000	208,600,000	0.20%	R42.3.20	機構
建設改良等 企業債	R2.10.8	40,400,000	0	0	40,400,000	40,400,000	0.40%	R42.9.20	機構
建設改良等 企業債	R3.3.30	116,300,000	0	0	116,300,000	116,300,000	0.50%	R43.3.20	機構
建設改良等 企業債	R3.12.23	29,400,000	0	0	29,400,000	29,400,000	0.50%	R43.9.20	機構
建設改良等 企業債	R4.3.30	198,600,000	0	12,300,000	186,300,000	198,600,000	0.60%	R44.3.20	機構
建設改良等 企業債	R5.3.30	125,200,000	0	0	125,200,000	125,200,000	1.00%	R24.3.20	機構
建設改良等 企業債	R5.3.30	77,300,000	0	0	77,300,000	77,300,000	1.00%	R24.3.20	機構
建設改良等 企業債	R5.12.27	100,600,000	0	0	100,600,000	100,600,000	1.20%	R25.9.20	機構
建設改良等 企業債	R6.3.20	57,600,000	0	0	57,600,000	57,600,000	1.40%	R46.3.20	機構
計		2,707,000,000	86,373,526	1,200,316,572	1,506,683,428	2,707,000,000			